



南田議員

Q 保安林開発について (深原町有地)

A 現状のままよりも有効利用を図ることが有益と判断し事業を進めている (三村町長)

A 県道のトンネル工事において大量の土砂が発生することから、この土砂を深原町有地の造成工事に利用し、県事業と連携を図ることで、大幅な工事費の削減となる。また、町内の県道整備に加え、東広島県自動車道等の整備に伴い、物流機能が強化され、町内でも企業用地に対するニーズが高まるものと想定している。

将来的に考え、現状のままよりも有効利用を図ることが有益と判断をして事業を進めている。

Q 現地を見る限り環境は悪く、造成しても買手が見つかる可能性は少ない。水害を考へても工事を実施するようないきなりではない。採算についても考へられていない。開発はすべきではないと考へる。

Q 受迫について

A 町管理施設に隣接するため池は安全対策を行う (上馬場建設部長)

A 事故の原因、発生状況、周辺状況等々さまざま、同一の事故はないと考へられるため、事故の発生状況等により、その過失責任は変化し、画一的に責任の所在は述べることはできない。

町としては、ため池の所有権の有無にかかわらず町管理施設に隣接するため池については、緊急性を考慮し、順次ガードレール、ガードパイプ等の整備を行い、安全対策を行っていききたい。

南田議員

Q 福山市でため池に転落する事故があった。町内の受迫名義によるため池で、事故が起きた場合の責任をどう考へるか。



福垣内議員

Q 急傾斜のり面、里山の立木対策を

A 他自治体などを調査し対処方法を検討していきたい (石井都市整備課長)

A 古い団地の一部で民間所有のり面は、町が勝手に伐採等を行うことができず、管理責任のある所有者にたいしてお願いしているが、連絡がとれない、また拒否されるなど、対応に苦慮している。

近年造成された団地は、可能な限りのり面を町が所有・管理している。倒木や崩壊のおそれがあるものが、どれぐらいあり、緊急的に所有者の了解なしに町が手を加えることができるのか、他自治体などを調査し、対処方法を検討していきたい。

Q 熊野町の里山は、昭和40年ごろから開発され団地が変わってきた。数十年経過した現在、のり面下の住民から、崩落、倒木などによる不安解消の要望が出ているが、その対策について問う。



白築議員

Q 税金滞納者への対応について

A 減免や分割納付等の計画を立ててもらおうよう努めている (藤森税務課長)

A 世帯に課税されている国民健康保険税について、前年度までの課税に対する滞納は503世帯、滞納額は約1億3千500万円である。ひとり親世帯に関しては把握できないが、65歳以上の高齢者世帯数については、86世帯で2千120万円である。

納税相談については、財産状態等から税の納付能力を考慮し、真の生活困窮者については減免や分割納付等の計画を立ててもらおうよう努めているが、接客については、今後このようなことがないようにしたい。

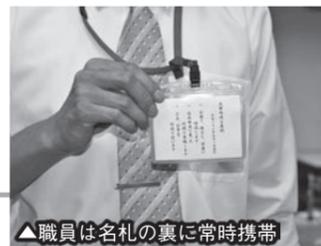
Q 景気の回復が厳しい中、町内の平均滞納額と世帯数はどうか。また、ひとり親家庭や高齢者の滞納状況はどうか。

また、納税相談の対応が、高い位置からの接客だったというような話も聞いているがどうなのか。

渡議員

Q 熊野町政三原則について

A 共有すべき価値観と行動指針を作成したもの (三村町長)



△職員は名札の裏に常時携帯

- 熊野町政三原則
平成二十二年九月一日施行
- 一 笑顔で、明るく、迅速に
対応します
- 一 住民視点に立った
行政を実現します
- 一 公正、公平な
行政を行います

A 町を取り巻く社会経済情勢の中で、町として持てる力を最大限に発揮し、活力あるまちづくりを進めていくためには、職員が共通の価値観と行動指針を共有し、同じ目的に向かつて一丸となって取り組む必要がある。このため、「職員一人一人が業務遂行に当たり、どのような姿勢でどのように行動をするべきか」を検討し、町政三原則として共有すべき価値観と行動指針を作成したものである。

今後、この三原則をすべての職員が実行できるよう徹底し、町民から評価されるような行政運営を職員と一丸となって目指していきたい。

Q 熊野町では、熊野町政三原則が施行されたが、文面のどれをとっても住民サービスを行う上で大変重要な言葉である。

町行政としては、どのような趣旨のもとでこの文面を企画されたのか。